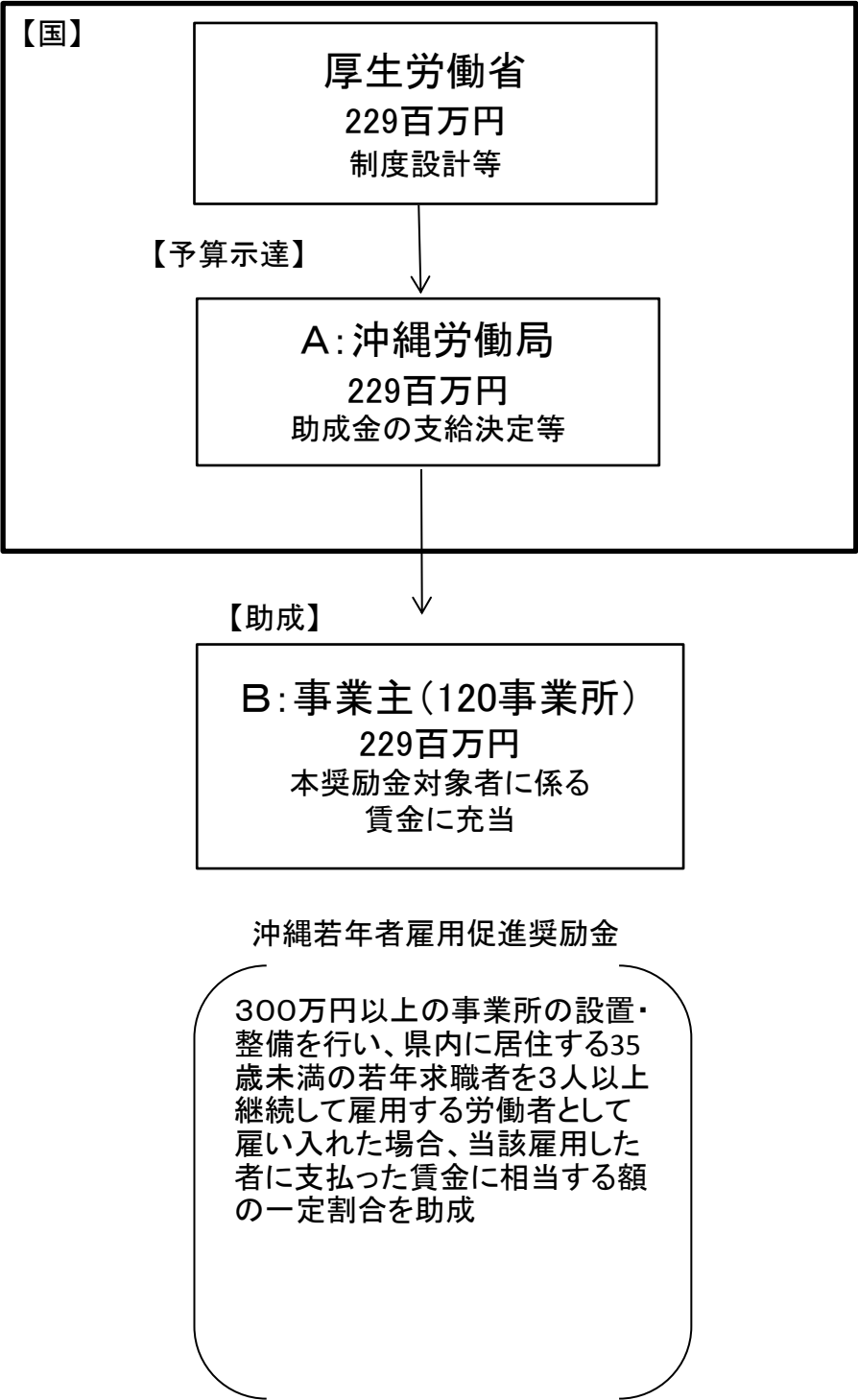


事業番号										484	
平成25年行政事業レビューシート（厚生労働省）											
事業名		地域雇用開発助成金（沖縄若年者雇用促進奨励金）			担当部局庁		職業安定局			作成責任者	
事業開始・終了（予定）年度		平成19年度（沖縄若年者雇用促進奨励金）			担当課室		地域雇用対策室			地域雇用対策室長 石垣健彦	
会計区分		労働保険特別会計雇用勘定			政策・施策名		Ⅳ－２－１ 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				
根拠法令（具体的な条項も記載）		雇用保険法第62条第1項第4号 雇用保険法施行規則第112条第4項及び第5項			関係する計画、通知等		「雇用保険法等の一部を改正する法律の施行等に伴う関係省令等の改正について」（平成19年4月23日付け職発第0423002号）				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		沖縄県内において、事業所の設置又は整備を行い、県内に居住する35歳未満の若年求職者を雇い入れその定着を図る事業主を支援することにより、沖縄県における雇用の創出及び安定を図る。									
事業概要（5行程度以内。別添可）		沖縄県において、300万円以上の事業所の設置・整備を行い、県内に居住する35歳未満の若年求職者を3人以上継続して雇用する労働者として雇い入れた場合、当該雇用した者に支払った賃金に相当する額の一定割合を助成する（1年間、6ヶ月ごとに2回支給）。また、若年求職者に加え沖縄県内に居住する新規学卒者を雇入れた中小企業の事業主については、当該新規学卒者に支払った賃金に相当する額の一定割合を助成する。									
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額（単位：百万円）				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算の状況	当初予算	181	303	280	276	313			
			補正予算								
			繰越し等								
		計		181	303	280	276	313			
		執行額		119	182	229					
執行率（％）		65.7%		60.1%	81.8%						
成果目標及び成果実績（アウトカム）		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値（25年度）	
		本奨励金の支給を受けた事業所の35歳未満の一般被保険者数の増加率が、県内全体の35歳未満の一般被保険者数の増加率を上回ること。			成果実績	％	78.4	101.9	48.4	－	
					達成度	％	100	100	100		
活動指標及び活動実績（アウトプット）		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		支給人数			活動実績（当初見込み）	人	445 (539)	838 (1,003)	967 (1,010)	－ (1,137)	
単位当たりコスト		236,735（円／支給人数）			算出根拠	執行額/支給人数 ＝228,922,613円/967人					
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	雇用安定等給付金		276	313	支給対象者数増による増						
	計		276	313							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	沖縄県内における若年者雇用の促進を支援する事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	支給対象が雇用保険適応事業所となっていることから、雇用保険制度を運用している国(労働局)で実施することがより効率的である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○	成果実績は雇用保険二事業における指標と位置づけられており、優先度の高い事業となっている。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	受益者である事業主の負担を考慮した必要な経費を負担するものであり妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○	事業主の負担を考慮した必要経費の支給となっており、水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	沖縄県内における若年求職者を雇い入れ、当該若年者に支払った賃金に限定しているものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			－		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	成果実績から実行性の高い手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	概ね当初見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	平成24年度の支給人数は967人と概ね当初見込み通りの実績となっており、上記点検結果にも問題はないため、引き続き適正執行により事業を実施する。					
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	地域雇用開発助成金(沖縄若年者雇用促進奨励金)は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	707	平成23年	642	平成24年	569

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.沖縄労働局			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	若年者の雇用等を図る事業主への助成金	229			
計		229	計		0
B.事業主			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
助成金	若年者の雇用等を図る事業主への支給	70			
計		70	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄労働局	若年者の雇用等を図る事業主への助成金	229		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	事業主A	情報サービス業	70		
2	事業主B	運輸に付帯するサービス業	29		
3	事業主C	洗濯・理容・美容・浴場業	16		
4	事業主D	医療業	15		
5	事業主E	情報サービス業	14		
6	事業主F	医療業	8		
7	事業主G	廃棄物処理業	8		
8	事業主H	情報サービス業	7		
9	事業主I	情報サービス業	6		
10	事業主J	その他の事業サービス業	6		